

令和 6 事業年度 事業報告

令和 6 事業年度は、産業医学の振興及び職場における労働者の健康確保に資するため、引き続き学校法人産業医科大学に対する助成及び同大学学生への修学資金の貸与、産業医等産業保健関係者への産業医学情報の提供、産業医等の能力向上のための委託研修の実施及び各種講習会の開催、産業医学に関する調査研究の促進等について、次のとおり事業を積極的に推進した。

1 学校法人産業医科大学に対する助成

産業医科大学の目的である産業医等産業保健に係わる人材の育成と産業医学の水準の向上に資するため、産業医科大学の運営に要する経費として 31 億 7 千万円余の助成を行った。

助成を行った経費について適正に使用されているかを確認するため、令和 6 年 12 月に監査を実施した。なお、産業医科大学では、令和 6 年度、大学院 169 人、医学部 651 人、産業保健学部 361 人（看護学科 281 人、産業衛生科学科 80 人）の学生について教育が行われ、修了生又は卒業生として、大学院 30 人、医学部 108 人、産業保健学部 87 人が送り出された。

2 修学資金の貸与

産業医科大学医学部及び産業保健学部学生に対して修学資金の貸与を行うとともに、返還猶予、返還免除、返還等に係る債権管理等の業務の適正な処理に努めた。

令和 6 年度には、医学部学生 647 人、産業保健学部学生 339 人に対し約 21 億 4 千万円を貸与した。また、修学資金の返還者は 31 人、返還免除者は 125 人であった。

また、修学資金の返還免除等の取扱い及び修学資金貸与規則等の改正を審議するために、修学資金運営委員会を令和 6 年 9 月 4 日に開催した。

なお、医学部卒業生の返還免除対象職務の一つである「職域健康診断実施機関」の指定は、令和 6 年度末で 69 機関であった。

3 産業医学情報の提供

(1) 産業医学関係図書の出版

産業医学に関する情報の収集を行い、情報誌「産業医学ジャーナル」を年 6 回、学術誌「産業医学レビュー」を年 3 回、オープンアクセス (J-STAGE) にて公開を行った。また、単行本として「必携 産業保健看護学 - 基礎から応用・実践まで -」第 2 版 (日本産業衛生学会 産業保健看護部会編)、「生きた産業保健法学」(三柴 丈典 著)、「困りごと解決のための産業

医実務 Q&A - 医師・弁護士・社会保険労務士・人事労務の目線から読み解く -」(園藤 吟史 編著)、「産業医実務はじめの一步 - 「一社目の壁」を越える」(西埜植 規秀 著)を刊行した。

4 産業医等の能力向上

(1) 産業医研修の実施

都道府県医師会に対する産業医の能力向上を図ることを目的とした産業医研修委託事業として、法令改正等新規施策の知識を習得するための「リフレッシュ研修」、メンタルヘルス対策等の特定科目について高度で専門的な知識を習得するための「スキルアップ専門研修」及び特定科目について高度な技術と応用力を習得するための「スキルアップ実地研修」を延べ 49,976 人の産業医に対して行った。また、日本歯科医師会に対する産業歯科医研修委託事業を実施し、488 人が受講した。

さらに、産業医研修委託事業の適正化のため、都道府県医師会に対する実地監査を 9 医師会で行った。

(2) 産業保健活動推進全国会議の開催

産業医の能力向上と産業保健活動の活性化を図り、産業医制度の普及促進に資するため、厚生労働省、日本医師会、労働者健康安全機構及び当財団の四者共催で、令和 6 年 10 月 24 日に第 45 回産業保健活動推進全国会議を開催し、経験交流及び意見交換を行った。

5 産業医学・産業保健に関する講習会の実施

日本医師会認定産業医制度の生涯研修会として、3 日間コースの「産業医学専門講習会」を東京、大阪の 2 会場で開催し、397 人が受講した。

実践的テーマに重点を置いた 1 日コースの「産業保健実践講習会」についても、東京、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡及び仙台の 7 会場で、追加開催も含め計 9 回開催し、1,632 人が受講した。

6 産業医学に関する調査研究の促進

(1) 調査研究助成の実施

産業医学の振興及び職場における労働者の健康確保のための研究者の育成に資することを目的に、産業医等が行う調査研究を促進するため、助成対象の募集、選考を行い、一般研究(2年間)3件に対して助成を行った。財源は、産業医学研究助成資金から生じた運用収入等をもとに実施した。

(2) 産業医学・産業保健に係る研究会

令和6年度は第3期研究会の2年目として、引き続き「産業医と法的責任」というテーマのもと、医学系4名、法律系4名の計8名の外部委員を選任し、計5回の研究会を開催した。今年度は、医学系4名の委員より産業医が関わった事例を提示・解説し、それをもとに予防的及び事後処置的観点から問題点や課題等について議論を行った。また6年度の第5回目は、人事労務の有識者による講演を実施し、その後委員からの質疑応答、議論を行った。

7 産業医需要供給実態調査事業の実施

令和6年7月18日開催の令和6年度第1回調査事業委員会において、今後の調査に向けた準備事項について委員から意見が出され、質問項目を精査した素案を各委員へ意見を求めることについて了承された。

また、令和7年度に、本委員会にて了承されたボトルネック改善調査小委員会報告書について、関係機関等へ配布することとした。

8 その他

日本産業衛生学会、産業医学推進研究会などの学術団体が開催する会議への助成等を行った。